

第7章 行財政運営分野

政策体系

1 行政運営



(1) 事務及び人事の効率化・適正化

2 財政運営



(1) 健全な財政運営・FMの推進

※政策体系表（基本事業を含む）は資料編（89 ページ）を参照

1 行政運営

(1) 事務及び人事の効率化・適正化

施策の現況と課題

- ・限られた経営資源の中で、多様化、高度化、複雑化する住民ニーズ及び社会の変化（特にコロナ禍による社会の変化）へ対応するためには、行政改革の推進が急務となっています。
- ・中長期的な視野に立って、適正な職員数を維持するための定員管理を実施しているほか、研修などにより職員の能力開発に努めています。

前期基本計画の検証

- ・前記基本計画では本施策の内容を「行政運営」の一部に施策としてではない形で位置付けていましたが、構成事業内容の再検証等を踏まえ、施策体系を一部組み換えて、新たな施策として位置付けました。

前期基本計画における達成指標

- 該当なし

施策の方向性

- ・限られた資源を効果的・効率的に活用した行政を推進するため、行政改革を引き続き推進するとともに、PDCA マネジメントサイクルを盛り込んだ行政評価を実施し、事業の適正な遂行に努めます。
- ・適正な定員管理、職員の能力開発など、人事事務のさらなる拡充に取り組みます。

後期基本計画における達成指標

○ 業務改善率

(行政評価における改善提案の改善実施率)

令和元(2019)年度 実績 — (調査未実施) ⇒ 令和7(2025)年度 目標 80%

○ 職員数 (の削減)

(普通会計部門職員数)

令和元(2019)年度 実績 485 人 ⇒ 令和7(2025)年度 目標 448 人

(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)

なお、このほかに、総合支所事業、内部管理的事務及び市の裁量の無い事務（法定受託事務など）については、その事業趣旨を踏まえ、適切かつ効率的な事務の執行に努めます。

2 財政運営

(1) 健全な財政運営・FMの推進

施策の現況と課題

- ・平成17年の合併後15年以上が経ち、地方交付税の合併算定替が終了するなど、市財政を取り巻く環境の変化への対応が求められています。
- ・人口減を背景として、公共施設の再編を進めるため、FM（ファシリティマネジメント¹⁾）に取り組んでいます。

前期基本計画の検証

- ・前期基本計画では本施策の内容を「行政運営」の一部に施策としてではない形で位置付けていましたが、構成事業内容の再検証等を踏まえ、施策体系を一部組み換えて、新たな施策として位置付けました。

前期基本計画における達成指標

○ 該当なし

施策の方向性

- ・中期財政計画及び財政健全化計画に基づき、財源の確保、支出の見直しなど、健全な財政運営に努めます。
- ・公共施設等総合管理計画に基づき、量の改革、質の改革及び歳入の確保に取り組めます。

後期基本計画における達成指標

○ 経常収支比率

(経常収支比率)

令和元(2019)年度 実績 86.7% ⇒ 令和7(2025)年度 目標 85%

○ 公共施設 削減床面積

(公共施設(一般会計)の削減床面積累計(H30(2018)年度以降))

令和元(2019)年度 実績 1,600 m² ⇒ 令和7(2025)年度 目標 8,000 m²

(内部管理・市の裁量の無い事務)

なお、このほかに、内部管理的事務及び市の裁量の無い事務(法定受託事務など)については、その事業趣旨を踏まえ、適切かつ効率的な事務の執行に努めます。

¹⁾公共施設を効果的かつ効率的に運営・維持・管理する手法(限られた予算の中で、施設や物を長く大切に使用したり、コンパクト化して上手にやりくりしていこうという考え方)